

県政通信第1号

池田ちか子事務所
柏崎市上田尻 2938-4
TEL : 0257-47-7460
FAX : 0257-47-7461

池田ちか子県政通信

県議会議員活動を開始

6月定例議会

連合委員会で質疑

◇ 初定例議会で

知事の見解を問う

4月12日投開票の新潟県議会議員選挙で、柏崎市刈羽郡選挙区から初めての女性県議会議員として選出いただきました。県政が身近になるように、活動してまいります。

6月24日～7月10日まで、県議会が開催されました。新潟県議会には連合委員会が設置されています。連合委員会とは、4つの常任委員会が本会議場に一堂に会し、質疑を行う委員会です。付託議案、自身が所属する常任委員会の所管事項、提出された陳情請願などの範囲で質疑を行うことができます。

初めての定例議会の連合委員会で、新潟水保病問題と介護保険法改正により市町村が実施することとなる総合

事業について、知事の見解を問いました。

◇ 介護保険・総合事業

に関し議論深

まらず

要支援の

方々に提供されている予防訪問介護と予防通所介護が介護給付から切り離されて市町村事業となります。これが総合事業です。総合事業では、二つの事業の一部をNPOやボランティアが担うこととなります。しかし、事業を担えるほど

NPO等がない市町村、また団体の力量が十分ではない市町村では、事業の推進に差が生じるおそれがあります。介護保険事業は市町村が保険者として責任を持つものではありますが、担い手の格差に、県として何らかの手立てを考えているかを問いましたが、残念ながら議論は深まりませんでした。
(新潟日報7月2日号に掲載されています)



7月1日の連合委員会で知事の見解を問う



新潟県議会

特別委員会の議論

県政課題の中から重要なテーマについて特別委員会を設置し、調査・審査を行います。6月は三つの特別委員会が開かれました。

◎人口減少対策特別委員会

新潟県の人口は平成9年がピークで、進学や就職などの社会減は平成9年から1

8年間連続、自然減は平成11年から16年間連続しています。社会動態は、15〜24歳の若い世代の東京圏への流出による転出超過が特徴です。

人口減少に対応するため、県は庁内検討チームの設置や、有識者を加えた人口問題対策会議を設置し検討してきました。今年度は、少子化対策モデル事業や、婚活の応援プロジェクト、県内へのU・イターンを促進する『U・イターンコンシェルジュ』の配置などを行っています。

6月19日に行われた特別委員会では、少子化対策モデル事業に対する質疑が多く出されました。県が実施する少子化対策モデル事業は、理想とする子どもの数を持ってないのは『時間的ゆとり』と『経済的ゆとり』の課題があることに着目して、その課題を改善することで、出産が促されるのかどうかを検証し、財源等も含め固に提言することを目的に実施されま

少子化対策モデル事業 6つのモデル事業の概要 (表1)

支援型	時間的ゆとり対策	経済的ゆとり対策		時間的ゆとり対策+経済的ゆとり対策		地域子育て対策
	①仕事と子育て両立支援型	②第3子からの出産・子育て支援型	③第1子からの出産・子育て支援型	④複合型 ①+②	⑤複合型 ①+③	⑥地域が行う子育て支援型
概要と支給額	仕事と子育ての両立を支援する法人を支援するため、年150万円を法人に交付	多子世帯の経済的不安を取り除き第3子の出生につなげるため、第3子出生から200万円交付	次子出生につなげるため、出生した全ての子に係る子育て費用支援として、50万円交付	時間的ゆとり対策と経済的支援を同時に実施 法人に年150万円+第3子出生に200万円 法人に年150万円+第1子出生から50万円		安心して子育てをすることができる地域の実現に向けて取り組みを行う団体に対し年150万円交付
県負担	150万円上限	150万円	37.5万円			150万円上限

す。(表1)

この事業は、従業者100

人以上の事業所(法人)が対象(他の事業所と合同で申請も可)です。

2012年の経

済センサスによれば、新潟県内における従業者1人〜9人の事業所は全体の99.1%を占めます。100人以上の事業所は0.9%。そこで働く従業者数は、従業者全体に占める割合が21.3%です。この少子化事業は働く人々の2割程度しか対象にしていないことになりました。

また同事業は表1に示すように、事業者負担もありま。例えば②の事業を選択した事業者は、自社の従業者に第3子が誕生した場合、一人につき50万円を負担することになります。そのような負担が可能な事業所を対象にしている事業だということもできます。

◎新農業戦略対策特別委員会

新農業戦略対策特別委員会は、主食用米の需要拡大と



柏崎地域振興局管内の 現地視察を行いました

柏崎地域振興局の農業振興部と地域整備部の所管事業について説明していただき、事業現場視察を行いました。農地の受け手として経営面積を増やすとともに、夏秋野菜の露地栽培、冬期間の果菜類の栽培を手掛けている市内藤井の田村さんを訪ね、営農についてのお話を伺ってきました。



田村さんの自慢の畑で

非主食用米の生産・需要拡大、海外や首都圏などへの販路拡大などを調査テーマとしています。6月8日に開催された特別委員会では、県執行部から主食用米と非主食用米の生産の現状、輸出の実績などが説明され、併せて今後の取組について説明がありました。委員からは、国の農業政策や米価下落の問題、飼料用米

高知和食店だけでなく、チエーン店に広がっていると言います。回転寿司や定食チエーンなどに広がれば、米を大量に使う分野だけに、更に需要拡大が期待できるとしています。また日本産米の輸出の8割がアジア地域に集中していることから、アジアに次ぐ新たな市場開拓が必要だとされており、世界から人と情報が集まるアメリカ・ニューヨークへの販路開拓が有効だと考えていることが説明されました。

近年、日本産米の販売先が

会派 所属委員会が 決定

表2

新潟県議会は定数53人。表2のように5つの会派と、会派に所属しない無所属議員が7人います。私は無所属で活動することとしました。

常任委員会は「総務文教常任委員会」、特別委員会は「人口減少対策特別委員会」に所属します。

新潟県議会（定数 53 人）の会派と委員会

自由民主党 34 人、 民主党 7 人、 公明党 2 人
社会民主県民連合 2 人、 共産党 1 人、 無所属 7 人

常任委員会

総務文教常任委員会、 厚生環境常任委員会、
産業経済常任委員会、 建設公安常任委員会

特別委員会

人口減少対策特別委員会、 新農業戦略対策特別委員会
総合交通・防災対策特別委員会



池田ちか子事務所を開設しました

どうぞご利用ください

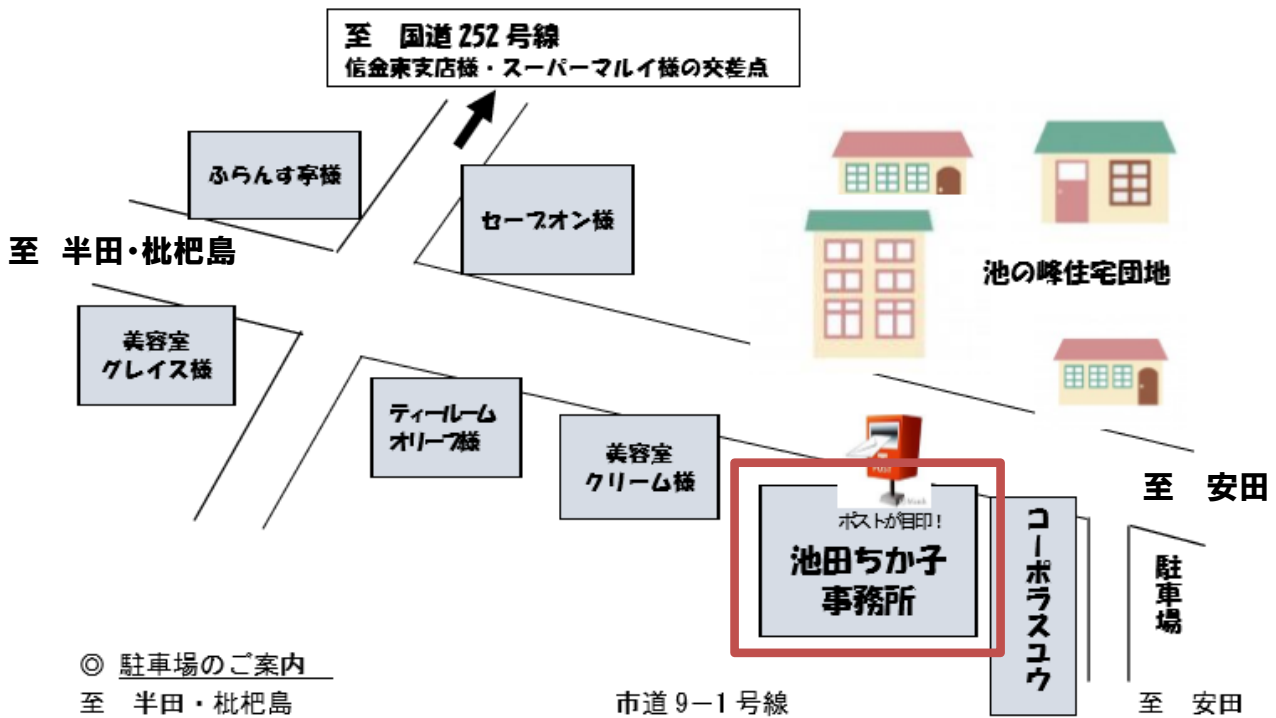
政務活動や皆様の声をお聞かせいただくため、事務所を開設しています。
どうぞお気軽にお越しください。

◎所在地 柏崎市上田尻 2938 番地 4

◎電話とFAX ☎0257(47)7460 FAX 0257(47)7461

◎開設時間 平日 13:30~17:00

事務担当者が不在の場合もありますので、お手数でも電話でご一報の上お越しください。



◎ 駐車場のご案内
至 半田・枇杷島

